

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	26,611	流動負債	50,045
現金及び預金	1,068	支払手形	443
受取手形	860	電子記録債務	2,462
電子記録債権	1,675	買掛金	8,720
売掛金	13,404	関係会社短期借入金	1,920
契約資産	298	1年内返済予定の 長期借入金	48
商品及び製品	4,787	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	24,681
仕掛品	506	リース債務	2,571
原材料及び貯蔵品	416	未払金	2,836
前渡金	12	未払費用	321
前払費用	179	未払法人税等	224
短期貸付金	159	未払消費税等	569
未収入金	3,014	契約負債	544
その他	328	預り金	4,031
貸倒引当金	△101	賞与引当金	532
固定資産	73,281	役員賞与引当金	1
有形固定資産	54,042	その他	136
建物	9,236	固定負債	22,124
構築物	362	長期借入金	143
機械及び装置	10,513	関係会社長期借入金	9,992
車両運搬具	0	リース債務	8,909
工具、器具及び備品	994	役員株式給付等引当金	70
土地	22,002	長期預り保証金	2,796
リース資産	10,746	その他	212
建設仮勘定	186	負債合計	72,169
無形固定資産	2,364	純資産の部	
のれん	1,080	株主資本	26,960
リース資産	518	資本金	14,004
その他	765	資本剰余金	521
投資その他の資産	16,875	資本準備金	211
投資有価証券	4,352	その他資本剰余金	309
関係会社株式	9,084	利益剰余金	12,434
長期貸付金	54	利益準備金	2,615
長期前払費用	170	その他利益剰余金	9,819
長期差入保証金	2,261	繰越利益剰余金	9,819
繰延税金資産	731	評価・換算差額等	762
その他	404	その他有価証券評価差額金	762
貸倒引当金	△183	純資産合計	27,723
資産合計	99,893	負債・純資産合計	99,893

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		111,688
売 上 原 価		68,355
売 上 総 利 益		43,332
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,285
営 業 利 益		4,046
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	557	
受 取 手 数 料	28	
仕 入 割 引	48	
そ の 他	92	737
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	233	
そ の 他	23	257
経 常 利 益		4,527
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	146	153
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	50	
減 損 損 失	198	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,580	1,829
税 引 前 当 期 純 利 益		2,851
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,619	
法 人 税 等 調 整 額	151	1,771
当 期 純 利 益		1,079

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事… 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年～10年

上記以外の無形固定資産 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) エネルギー事業

家庭用・業務用LPガス販売における主要な履行義務は、契約期間にわたり継続的にガスの供給を行うことであり、顧客へのガス供給量を基礎として進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき各月の収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、検針による顧客のガス使用量に、検針日から決算日までに使用したと見込まれる使用量を見積り、当該使用量を基礎として算定しております。また、顧客へのLPガスの供給にあたり、販売代理店等が独自の検針、配送システムを使用しており、当該販売代理店等が顧客へのサービス提供について主たる責任を有していると判断される場合には、当該取引について代理人取引として収益を認識しております。

(2) 建築設備不動産事業

建築・設備工事における主要な履行義務は、リフォーム、設備関連工事等の請負契約に基づく工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短く、計算書類における重要性が僅少な契約については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。

不動産販売・管理事業における主要な履行義務は、不動産の販売、不動産売買に係る仲介、不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理を行うことであり、不動産の販売及び不動産売買に係る仲介サービスについては、不動産の売買が成立し、物件の引渡しが行われた時点で収益を認識しております。不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理については、契約期間にわたり、契約で定められた賃料又は管理報酬を基礎として、各月の収益を認識しております。

(3) アクア事業

アクア事業における主要な履行義務は、ウォーターボトルを顧客に提供することであり、ウォーターボトルを顧客宅への納品が完了した時点で収益を認識しております。

(4) その他の事業

保険事業等その他の事業については、それぞれの事業に係る収益の金額の計算書類における重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象) 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,429 百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	1,102 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	143 百万円
短期金銭債務	544 百万円
長期金銭債務	2 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	123 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	654 百万円
関係会社株式	561 百万円
繰延資産償却超過額	507 百万円
賞与引当金	159 百万円
一括償却資産	132 百万円
その他	<u>378</u> 百万円
繰延税金資産小計	2,393 百万円
評価性引当額	<u>△1,277</u> 百万円
繰延税金資産合計	1,116 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△282 百万円
土地交換損失	△56 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△43 百万円
その他	<u>△3</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>△384</u> 百万円
繰延税金資産の純額	<u>731</u> 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員の兼任	資金の貸借取引	2,995	関係会社短期借入金	1,920
						1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,681
						関係会社長期借入金	9,992
				支払利息	174	未払金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	㈱TOKAIコミュニケーションズ	なし	データ伝送サービスの委託、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃貸、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行(注1)	1	預り金	829
	トーカイシテイサービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸(注2)	340	売掛金	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 葵タワーにおける婚礼催事施設等の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	392円 76銭
1株当たり当期純利益	15円 30銭